

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成28年1月13日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

【会社名】 株式会社カルラ

【英訳名】 Karula Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 善行

【本店の所在の場所】 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9

【電話番号】 022-351-5888

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 須郷 浩吉

【最寄りの連絡場所】 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9

【電話番号】 022-351-5888

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 須郷 浩吉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	6,084,871	6,142,195	7,959,207
経常利益 (千円)	354,077	322,139	361,877
四半期(当期)純利益 (千円)	111,193	165,645	45,202
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	114,114	165,880	48,142
純資産額 (千円)	3,190,947	3,230,766	3,124,959
総資産額 (千円)	6,818,806	6,606,500	6,819,576
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.51	27.57	7.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.8	48.9	45.8

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	3.94	1.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 各期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、輸出や生産面に新興国経済の減速の影響が見られるものの、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、全体として緩やかな回復を継続している状況で推移しました。

外食産業におきましては、円安による原材料価格の高騰や労働力不足による人件費の上昇などの影響により、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「健康でおいしい食事」を「より価値のある価格で提供する」ことを基本において、新製品を投入したメニュー施策や、快適な食事空間提供のためにサービス力の強化、さらには提供時間の短縮など他社との差別化を図り既存店の強化に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、前年7月にオープンした「かに政宗本町店」や同9月にオープンした「かに政宗盛岡店」が寄与したこともあり増収となりましたが、原材料価格や人件費の上昇により費用が増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高61億42百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は3億25百万円（同5.7%減）、経常利益は3億22百万円（同9.0%減）、四半期純利益は1億65百万円（同49.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は66億06百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億13百万円減少いたしました。

流動資産の合計は、前連結会計年度末と比較して52百万円減少して11億41百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少80百万円によるものです。

固定資産の合計は、前連結会計年度末と比較して1億60百万円減少して54億64百万円となりました。これは主に有形固定資産の減価償却費計上額2億15百万円によるものです。

(負債)

負債総額は、前連結会計年度末と比較して3億18百万円減少し33億75百万円となりました。これは主に長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）の減少4億83百万円によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億05百万円増加し32億30百万円となりました。
この結果、自己資本比率は48.9%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,021,112	6,021,112	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,021,112	6,021,112		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日		6,021,112		1,238,984		973,559

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,006,200	60,062	
単元未満株式	普通株式 1,212		
発行済株式総数	6,021,112		
総株主の議決権		60,062	

(注)当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カルラ	宮城県黒川郡富谷町成田 九丁目2番地9	13,700		13,700	0.22
計		13,700		13,700	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819,604	739,125
売掛金	17,986	24,381
商品及び製品	154,519	159,572
原材料及び貯蔵品	18,464	20,990
その他	183,819	197,878
流動資産合計	1,194,394	1,141,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,225,309	2,119,384
機械装置及び運搬具（純額）	63,213	77,835
工具、器具及び備品（純額）	127,969	123,352
土地	1,975,255	1,975,255
建設仮勘定	-	20,160
有形固定資産合計	4,391,748	4,315,988
無形固定資産	85,444	86,233
投資その他の資産		
投資有価証券	1,083	1,083
長期貸付金	407,173	349,933
敷金及び保証金	619,381	616,059
その他	193,549	171,827
貸倒引当金	73,198	76,574
投資その他の資産合計	1,147,989	1,062,328
固定資産合計	5,625,182	5,464,550
資産合計	6,819,576	6,606,500
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,977	214,840
1年内返済予定の長期借入金	986,275	920,045
未払法人税等	1,800	123,371
賞与引当金	18,507	-
ポイント引当金	2,240	2,752
その他	453,766	458,074
流動負債合計	1,628,567	1,719,084
固定負債		
長期借入金	1,926,951	1,510,158
長期未払金	10,400	10,400
資産除去債務	91,475	95,329
その他	37,222	40,762
固定負債合計	2,066,049	1,656,650
負債合計	3,694,617	3,375,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,238,984	1,238,984
資本剰余金	973,559	973,559
利益剰余金	939,658	1,045,230
自己株式	29,614	29,614
株主資本合計	3,122,587	3,228,160
少数株主持分	2,371	2,605

純資産合計	3,124,959	3,230,766
負債純資産合計	6,819,576	6,606,500

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	6,084,871	6,142,195
売上原価	1,914,763	1,939,751
売上総利益	4,170,108	4,202,443
販売費及び一般管理費	3,824,607	3,876,518
営業利益	345,501	325,924
営業外収益		
受取利息	9,850	8,628
協賛金収入	14,883	9,942
受取賃貸料	54,767	60,052
その他	10,149	11,458
営業外収益合計	89,650	90,082
営業外費用		
支払利息	22,639	17,981
賃貸費用	57,915	68,669
貸倒引当金繰入額	-	5,498
その他	520	1,717
営業外費用合計	81,075	93,867
経常利益	354,077	322,139
特別利益		
受取補償金	10,961	4,263
投資有価証券売却益	143	-
固定資産売却益	233	-
特別利益合計	11,338	4,263
特別損失		
店舗閉鎖損失	12,636	-
減損損失	58,714	10,838
固定資産除却損	5,014	2,132
訴訟損失引当金繰入額	58,031	-
特別損失合計	134,397	12,971
税金等調整前四半期純利益	231,018	313,432
法人税、住民税及び事業税	92,908	145,213
法人税等調整額	26,412	2,338
法人税等合計	119,321	147,552
少数株主損益調整前四半期純利益	111,697	165,880
少数株主利益	503	234
四半期純利益	111,193	165,645

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	111,697	165,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,417	-
その他の包括利益合計	2,417	-
四半期包括利益	114,114	165,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,610	165,645
少数株主に係る四半期包括利益	503	234

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
株式会社巨理ファーム	85,990千円	85,990千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
減価償却費	204,691千円	215,951千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 定時株主総会	普通株式	60,073	10	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	60,073	10	平成27年2月28日	平成27年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円51銭	27円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	111,193	165,645
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	111,193	165,645
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,007	6,007

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月12日

株式会社カルラ
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀	俊	介	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀	口	佳	孝	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カルラの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カルラ及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。